

平成15年6月期 決算短信(連結)

平成15年8月28日

会社名 株式会社ディジットブレン
 コード番号 9653
 (URL <http://www.digitbrain.com/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 林 弘明

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 管理部部長
 氏名 齋藤 龍二

TEL (03) 3355-2111

決算取締役会開催日 平成15年8月28日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年6月期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年6月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月期	494	(-)	48	(-)	10	(-)
15年3月期	4,242	(5.1)	2,208	(-)	2,569	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年6月期	29	(-) 44	-		0.2	2.2
15年3月期	5,391	(-) 137.73	-		26.6	60.5

- (注) 1. 持分法投資損益 15年6月期 -百万円 15年3月期 70百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年6月期 66,794,079株 15年3月期 39,142,143株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 平成15年6月期は、決算期変更のため、対前期増減率は表示していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月期	5,334	1,923	36.0	28.80
15年3月期	5,755	1,962	34.1	29.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年6月期 66,793,440株 15年3月期 66,795,838株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月期	19	136	26	849
15年3月期	3,649	4,294	695	760

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 1社

2. 16年6月期の連結業績予想(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,441	5	242
通期	7,216	478	247

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円6銭

1株当たり予想当期純利益は、本日現在の発行済株式数85,526,133株に、9月30日の株式交換による新株発行予定数34,243,200株を加えた株式数に基づき算出しております。

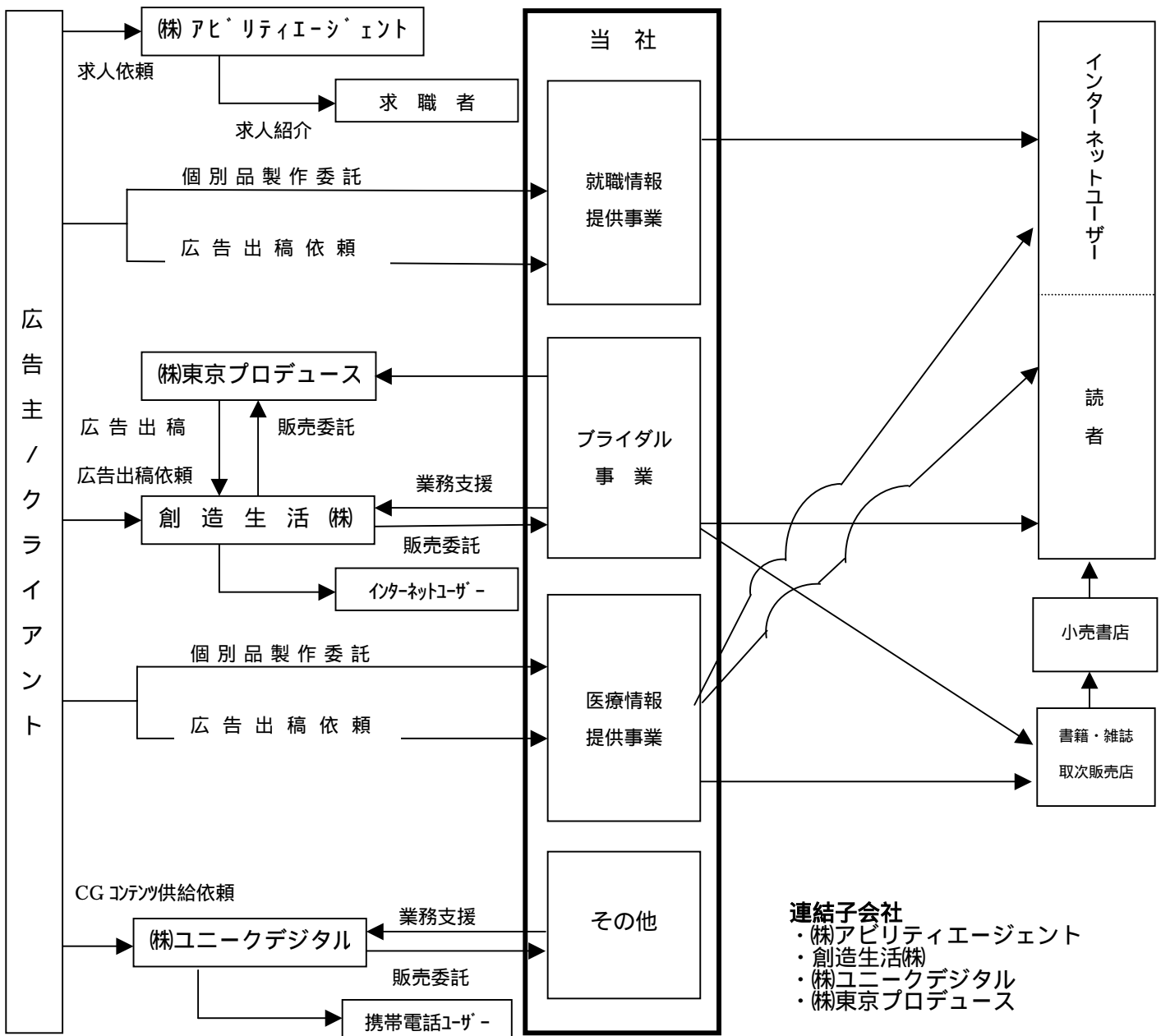
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社ディジットブレン）、連結子会社4社で構成されており、当社を中心とした企業集団として、インターネットと紙媒体を融合させた総合的な情報サービス提供事業等（就職情報提供事業、医療情報提供事業、プライダル事業、その他）を行っております。

当社の連結子会社といたしましては、株式会社アビリティエージェント、創造生活株式会社、株式会社ユニークデジタル、及び株式会社東京プロデュースであります。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

業 系 統 図



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の4点をグループ経営理念として掲げ、事業運営を進めております。

- ・当社グループは、トータルメディアミックスを駆使し、人々の思いや要望を実現するために必要な情報とソリューションを提供する企業集団である。
- ・当社グループの事業は、「セールスアプローチ・ツール」となり、顧客企業と生活者の縁を結ぶビジネスを展開する。
- ・当社グループは、企業価値の増大を図ることにより、株主様に対し積極的に還元を行う。
- ・当社グループは、社員にとって、自己の成長の場であり、一緒に苦しみ、一緒に頑張り、そして一緒に幸せになるための場を提供する。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

業績向上に努め、早期に株主の皆様への利益配分に向けて努力する所存であります。株主の皆様への復配体制を早期に整え、株主の皆様のご支援に報いてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「トータル・ライフプロデューサー」を標榜し、従来からの基幹ビジネスであります就職情報提供事業及び医療情報提供事業による収益性の追求と、一方では、ブロードバンド時代に対応したトータルメディア・ミックスによる新たな商品・サービスを展開していきたいと考えております。そのために、当期において抜本的に実施してまいりましたグループ企業の再編による収益性の明確化を、次年度以降も更に推進し、加えて、M & A並びにアライアンスを視野に入れた新たな事業の柱を構築していくことにより、ライフプロデューサーとして勝ち残るための、強力なコアコンピタンスを確立してまいりたいと考えております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、取締役会を経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議し、議決しております。当社の取締役は5名で構成されており、内2名は社外取締役であり、独立性・中立性を持った外部からの視点を有して、経営の意思決定に参画いただいております。また、監査役は、3名の社外監査役で構成され、内1名が常勤となっており、取締役の職務執行を監督しております。また、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、役割と責任を明確化することによる各々の機能強化を目的に、執行役員制度を導入しております。

当社は、変化する経営環境に対応し、経営の意思決定を正確に対応するため取締役会を毎月1回開催し、その他必要に応じ機動的に開催しております。当取締役会には、監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。また、監査機能の強化を狙いとして、毎月1度監査役会を開催しております。

(5) 会社の対処すべき課題

会社に対処すべき課題として、次年度につきましても、法的整理中の連結子会社2社（特別清算手続中の創造生活株式会社、並びに民事再生手続中の株式会社東京プロデュース）の手続きを着実に遂行してまいります。当社におきましても、引き続き厳格なる予算統制に基づく収益力の強化に加え、新たな事業の柱を構築するべく営業部を事業開発部へ組織改編いたします。さらに、子会社であり

まず株式会社アビリティエージェントを8月に吸収合併することにより、看護師の人材紹介事業を当社に取り込み、「ナース専科」ブランドを活用しながら、既存事業との更なる相乗効果を高めてまいります。また、新たにホメオスタイル株式会社を株式交換により完全子会社とし、連結グループ全体での事業の拡大並びに収益力の強化に努めることにより、営業キャッシュフローを確保し、もって債務超過を解消していく予定であります。加えて、本年10月、新たにソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等を割当先とする、2,000百万円の転換社債型新株予約権付社債の発行を予定しており、かつ同日に1年以内償還予定の転換社債を全額償還の予定であります。

今後も、就職情報提供事業及び医療情報提供事業を当社のコア・コンピタンスと位置付け、収益を確保できる体制の構築を継続的に推し進めるとともに、事業の拡充を図ってまいります。また、新たな事業の早期収益化の推進、並びにグループ全体としてのトータルコストの抑制に努め、全社一丸となって収益体質の確立を早急に推し進めてまいります。

(6) 目標とする経営指標

当企業グループの目標は早期の継続的な収益黒字体質化であります。また、中長期的に最も重視をしている経営指標は1株当たり当期純利益(EPS)及び株主資本利益率(ROE)であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期(平成15年4月1日～平成15年6月30日)におけるわが国経済は、イラク戦争やSARS(重症急性呼吸器症候群)による世界経済の不安定感に左右されながらも、企業収益、設備投資面において回復の兆しが見られました。また株式市場におきましては、米国株の上昇や、大手銀行への公的資金注入が好感され、回復基調に転じております。しかしながら、個人消費におきましては、高水準で推移する失業率を背景として、雇用・所得環境は依然厳しく、デフレ経済脱却のシナリオを描けず、先行き不透明感が残る状況となっております。

当社グループが大きく依存する広告業界におきましても、企業の人件費圧縮や広告・販売促進費削減の傾向は今なお続き、依然として予断を許さない市場環境となっております。

当社は、前期までに実施してまいりましたグループ事業の抜本的な再編、体質の強化、並びに収益性の向上に向けた組織人事をはじめ、大幅なリストラクチャリングの断行、加えて、厳格な予算統制にもとづいた事業運営、原価・経費コントロールの徹底が効を奏し、当期につきましては3ヶ月間の変則決算期間(決算時期が3月末から6月末に変更となっております)ではありますが、営業利益の黒字転換を実現することができました。まさに、今期が当社にとって高収益経営体への変貌を遂げるための転換点である、と位置付けております。

これらの結果、連結売上高は4億94百万円(前期42億42百万円)、営業利益は48百万(前期22億8百万円)、経常利益10百万円(前期25億69百万円)、当期純利益は29百万円(前期53億91百万円)となり、黒字転換を果たすことができました。

就職情報提供事業

就職情報提供事業におきましては、インターネット情報提供サービスサイト「メガジョブ」及び「メガキャリア」の運営、入社案内やダイレクトメールなど採用活動支援ツールの作成、企業セミナーの企画・運営を行っております。

新卒採用市場において、顧客企業からの効率的な新卒採用情報を提供したいというニーズを踏まえた情報サイト「メガジョブ」運営サービス事業と、文化放送ブレン以来、30年近くに及ぶ長きにわたり高品質の評価を得ている入社案内をはじめとした採用活動支援ツールの制作・企画プロデュース事業を新卒採用ビジネスの2本柱と位置付けて展開してまいりました。

また、転職市場においては、転職支援サイト「メガキャリア」運営サービス事業に経営資源を集中させる戦略をとってまいりました。

当該事業は季節変動要因が強く、当決算期間である4～6月は営業活動の仕込みの時期であるため、これらの結果、売上高は60百万円(前期7億71百万円)、営業利益1億39百万円(前期4億57百万円)となりました。

医療情報提供事業

医療情報提供事業におきましては、医療機関の採用活動をトータルに支援するサポート事業を行っております。創刊28周年を迎えた「ナース専科」ブランドを軸として、看護師に関する採用情報業界におきましてトップの地位を築いており、「月刊ナース専科」及び「ナース専科学生版・大学版」の発行、看護師及び看護学生専用サイト「ナース専科.com(ドットコム)」の運営、医療機関のPRツールの企画・制作といった活動を積極展開してまいりました。加えて、看護学生及び医療現場において活躍する看護師のスキルアップをサポートする書籍の発行、販売を行ってまいりました。また、4月には、わが国初の看護師・看護学生向け携帯専用サイト「ナース専科モバイル」をオープンさせ、ユーザーの利

便性向上により、より身近な総合支援情報サービスを提供しております。

この結果、当期における医療情報提供事業は、当期発刊いたしました「ナース専科学生版・大学版」の広告売上の受注件数が過去最高を記録し大きく寄与したことにより、売上高は3億53百万円（前期3億30百万円）、営業利益は1億58百万円（前期1億20百万円）となりました。

ブライダル事業

ブライダル事業は、前期に法的整理手続を開始いたしました連結子会社、創造生活株式会社及び株式会社東京プロデュースが属しております。特別清算手続中の創造生活株式会社、そして民事再生手続中の株式会社東京プロデュースの、それぞれの手続きを速やかに完結させることを最優先課題として現在進めております。

この結果、当期におけるブライダル事業の売上高は71百万円（前期14億27百万円）、営業利益は55百万円（前期8億20百万円）となりました。

その他事業

その他事業といたしましては、株式会社ユニークデジタルにおきまして、CG技術を利用して制作した画像を配信・販売事業を行っており、アイドルのグラビア写真データ、音声データ、オリジナルムービーデータなどのコンテンツを有機的に絡めた情報配信サービスを提供しております。

株式会社ユニークデジタルなどを含むその他事業の当期における売上高は9百万円（前期6億46百万円）、営業利益26百万円（前期3億45百万円）となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により19百万円減少したものの、投資活動により136百万円増加、財務活動により26百万円減少し、その結果、資金は当連結会計年度末には849百万円（前連結会計年度末760百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は16百万円となり、売上債権の減少78百万円、その他流動資産の減少82百万円等で得られた資金が未払金の減少183百万円により、営業活動によるキャッシュ・フローは19百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に敷金・保証金の返還による収入97百万円、有形固定資産の売却等による収入32百万円が得られたため、投資活動によるキャッシュ・フローは136百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に長期借入金の返済18百万円を実施した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは26百万円となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年6月30日)		対前期増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			760,269		849,772	
2 受取手形及び売掛金	6		381,721		285,682	
3 たな卸資産			52,421		33,794	
4 前払費用			21,645		13,883	
5 短期貸付金			6,000		24,000	
6 未収消費税			33,010			
7 その他			111,560		99,485	
貸倒引当金			34,195		14,607	
流動資産合計			1,332,433	23.2	1,292,010	40,422
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1 建物及び構築物	3	982,746		908,157		
2 土地	3	2,657,026		2,570,000		
3 その他		51,683	3,691,456	64.1	37,829	175,469
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		162,313		157,391		
2 その他	2	41,405	203,718	3.5	37,570	8,757
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		111,517		198,069		
2 関係会社株式		111,823		0		
3 破産更生債権等		1,535,380		1,552,737		
4 その他		304,491		133,892		
貸倒引当金		1,535,380	527,832	1,552,737	331,962	195,870
固定資産合計			4,423,007	76.8	4,042,910	380,097
資産合計			5,755,440	100.0	5,334,921	420,519

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年6月30日)		対前期増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	255,554		230,920	
2		一年以内返済予定の 長期借入金	61,067		44,000	
3		一年以内償還予定社債	2,000,000		2,000,000	
4		一年内リース債務	20,406		20,561	
5		返品調整引当金	6,300		6,100	
6		事業構造改革引当金	165,029		14,626	
7		新株引受権	800		800	
8		未払金	502,410		303,491	
9		その他	90,881		69,750	
		流動負債合計	3,102,450	53.9	2,690,250	412,199
固定負債						
1		転換社債	1,940,000		1,940,000	
2		長期借入金	7,980			
3		リース債務	17,561		12,362	
4		役員退職引当金	39,482		30,000	
5	3	長期未払金	1,592,272		1,558,932	
6		その他	172,453		195,449	
		固定負債合計	3,769,749	65.5	3,736,744	33,004
		負債合計	6,872,200	119.4	6,426,995	445,204
(少数株主持分)						
		少数株主持分	846,076	14.7	831,367	14,709
(資本の部)						
		資本金	6,843,960	118.9	6,843,960	0
	4	資本剰余金	935,914	16.3		935
		利益剰余金	9,714,165	168.8	8,743,812	970,353
		その他有価証券 評価差額金	209	0.0	5,273	5,063
	5	自己株式	28,754	0.5	28,862	108
		資本合計	1,962,836	34.1	1,923,441	39,395
		負債、少数株主持分及び 資本合計	5,755,440	100.0	5,334,921	420,519

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2		4,242,774	100.0		494,123	100.0
売上原価			3,780,506	89.1		210,524	42.6
売上総利益			462,268	10.9		283,598	57.4
販売費及び一般管理費	1		2,670,713	62.9		235,206	47.6
営業利益又は 営業損失()			2,208,444	52.0		48,392	9.8
営業外収益							
1 受取利息		46,454				505	
2 不動産賃貸料収入						8,735	
3 その他		25,798	72,252	1.7	12,620	21,860	4.4
営業外費用							
1 支払利息		318,889				33,038	
2 社債利息						17,950	
3 新株発行費		34,087					
4 持分法による投資損失		70,583					
5 その他		9,953	433,514	10.2	8,542	59,531	12.0
経常利益又は 経常損失()			2,569,707	60.5		10,721	2.2
特別利益							
1 債務免除益		41,814					
2 役員退職引当金戻入益						9,482	
3 持分変動損益		21,125					
4 前期損益修正益		40,923					
5 投資有価証券売却益		123,413					
6 新株引受権戻入益		63,300					
7 事業構造改革 引当金戻入益						14,822	
8 その他		13,269	303,846	7.2	2,230	26,535	5.4
特別損失							
1 固定資産除却損	3	656,474				13,561	
2 投資有価証券評価損		157,782				1,782	
3 関係会社株式評価損		110,798					
4 貸倒引当金繰入額		1,653,614					
5 債権放棄損		25,620					
6 前期損益修正損		41,003					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
7 投資有価証券売却損		237,179			90		
8 事業構造改革損失		409,682					
9 特別退職金					3,637		
10 その他		227,408	3,519,564	83.0	1,440	20,513	4.2
税金等調整前当期純利益 又は損失()			5,785,424	136.3		16,742	3.4
法人税、住民税及び事業税			10,986	0.3		2,189	0.5
少数株主損失			405,303	9.6		14,709	3.0
当期純利益又は損失()			5,391,107	127.0		29,263	5.9

(注) 当期は決算期変更に伴い3ヶ月決算となったため、対前期比較は行っていません。

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			3,805,475		935,914
資本剰余金増加高					
1.増資による新株式の発行			935,914		
資本剰余金減少高					
1.欠損填補			3,805,475		935,914
資本剰余金期末残高			935,914		
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
欠損金期首残高			8,418,937		9,714,165
利益剰余金増加高					
1.資本剰余金取崩高		3,805,475		935,914	
2.連結子会社減少による 欠損金減少高		927,237			
3.持分法適用会社減少に よる欠損金減少高		60,984	4,793,697	5,176	941,090
利益剰余金減少高					
1.合併による持分変動損失		697,819			
2.当期純利益又は損失()		5,391,107	6,088,926	29,263	29,263
利益剰余金期末残高			9,714,165		8,743,812

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は損失()		5,785,424	16,742
減価償却費		148,878	25,460
連結調整勘定償却額		7,773	1,125
投資有価証券評価損		157,782	1,782
関係会社株式評価損		110,798	
投資有価証券売却損		237,179	90
投資有価証券売却益		123,413	
固定資産売却損		7,563	1,440
固定資産除却・廃棄損		656,474	13,561
事業撤退引当金戻入益			14,822
貸倒引当金の増減額(は減少)		1,644,703	2,230
返品調整引当金の増減額 (は減少)		17,013	200
退職給付引当金の増減額 (は減少)		4,214	
役員退職引当金の増減額 (は減少)		223,718	9,482
事業構造改革引当金の増減額 (は減少)		165,029	
受取利息及び配当金		47,229	511
支払利息及び社債利息		318,889	50,988
持分法による投資損益		70,583	
持分変動損益		21,125	
売上債権の増減額(は増加)		1,021,681	78,891
破産更生債権等の増減額 (は増加)		1,194,211	
たな卸資産の増減額(は増加)		18,632	18,074
その他流動資産の増減額 (は増加)		221,337	82,126
仕入債務の増減額(は減少)		342,968	30,893
その他流動負債の増減額 (は減少)		195,949	28,316
未払金の増減額(は減少)		87,997	183,079
その他固定負債の増減額 (は減少)		357,623	8,260
その他		246,353	6,067
小計		3,367,225	35,077

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		50,005	545
利息の支払額		315,655	44,518
法人税等の支払額		16,973	10,983
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,649,848	19,878
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		11,769	
定期預金の解約による収入		11,769	
有形固定資産の取得等による支出		64,570	
有形固定資産の売却等による収入		28,940	31,869
無形固定資産の取得等による支出			216
無形固定資産の売却等による収入			319
投資有価証券の取得等による支出		62,025	
投資有価証券の売却等による収入		3,874,245	10,000
出資金償還による収入			20,000
貸付による支出		100,000	20,000
貸付金の回収による収入		144,075	2,000
敷金・保証金の差入による支出		29,005	5,000
敷金・保証金の返還による収入		179,291	97,101
その他投資等の減少による収入		1,400	
子会社株式の売却による収入		200,000	
その他		121,786	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,294,137	136,097
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		370,000	
短期借入金の返済による支出		654,707	
ファイナンスリース債務の 返済による支出		92,679	5,044
セールスアンドリースバックに伴う 長期未払金の支出		6,330	2,842
長期借入金の返済による支出		257,337	18,720
社債の償還による支出		2,000,000	
株式の発行による収入		1,865,946	
少数株主への株式の発行による収入		83,000	
自己株式の取得による支出		3,587	108
財務活動によるキャッシュ・フロー		695,696	26,715
現金及び現金同等物の増加額		51,407	89,503
現金及び現金同等物の期首残高		723,002	760,269
新規連結・合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	2	107,665	
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額		18,992	
現金及び現金同等物の期末残高	1	760,269	849,772

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>
<p>当グループは、前期1,366百万円、当期2,208百万円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュフローは前期2,025百万円、当期3,649百万円と大幅なマイナスとなっております。加えて、5,391百万円の当期純損失を計上した結果、1,962百万円の債務超過となり、かつ、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>不採算事業でありました連結子会社、創造生活株式会社、株式会社東京プロデュース及び株式会社アイタウンは、当期においてそれぞれ営業損失137百万円、394百万円、510百万円を計上しておりますが、平成15年2月度におきまして、当社連結子会社3社につき、特別清算の申立て、民事再生手続開始の申立て、並びに破産の申立てを行ないました。</p> <p>また、当社本体におきましても、大規模なリストラクチャリングを敢行し、本社ビルへの事業所統合、固定資産の除却及び売却処分、また当期3月度には希望退職制度の実施により、今後一年間において325百万円（人件費246百万円を含む）の費用圧縮に努め、高効率の経営体への変貌を遂げるべく経営努力を行ってまいりました。</p> <p>次年度以降は、連結子会社の整理手続きを早急に完結すると共に、本体においては、引き続きリストラクチャリングの効果定着を強力に推し進め、加えて営業力強化のために営業部を独立事業部とし、収益性の高い商品・サービスの販売に注力してまいります。さらに、子会社であります株式会社アピリティエージェントを吸収合併することにより、看護師をはじめとした医療従事者の人材紹介事業を親会社に取り込み、既存事業との更なる相乗効果を高めて行くことにより、営業キャッシュフローを確保し、もって債務超過を解消して行く予定であります。また、1年以内償還予定の転換社債につきましては、当社大株主でもありますソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等に償還期限の延長等を要請しており、その実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当グループは、前々期1,366百万円、前期2,208百万円の営業損失を計上し、営業キャッシュフローは前期3,649百万円、当期19百万円とマイナスとなっております。加えて、自己資本につきましては、前期1,962百万円、当期1,923百万円で2期連続の債務超過となっております。かつ、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当期は、3月から6月に決算期が変更となったため、3ヶ月間の変則決算期間となりましたが、前期迄に敢行してまいりました大規模なリストラクチャリングの効果、厳格な予算統制にもとづいた事業運営、並びに原価・経費コントロールの徹底により、連結営業利益48百万円、経常利益10百万円を計上し、連結決算において黒字転換を実現することができました。</p> <p>次年度につきましても、法的整理中の連結子会社2社（特別清算手続中の創造生活株式会社、並びに民事再生手続中の株式会社東京プロデュース）の手続きを早急に完結してまいります。当社におきましても、引き続き厳格なる予算統制に基づく収益力の強化に加え、新たなる事業の柱を構築するべく営業部を事業開発部へ組織改編し、さらに子会社であります株式会社アピリティエージェントを8月に吸収合併することにより、看護師の人材紹介事業を当社に取り込み、既存事業との一層の相乗効果を高めてまいります。また、新たにホメオスタイル株式会社を株式交換により完全子会社とし、連結グループ全体での事業の拡大並びに収益力の強化に努めることにより、営業キャッシュフローを確保し、もって債務超過を解消していく予定であります。加えて、本年10月、新たにソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等を割当先とする2,000百万円の転換社債型新株予約権付社債の発行を予定しており、かつ同日に1年以内償還予定の転換社債を全額償還の予定であります。その実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>創造生活株式会社</p> <p>株式会社ユニークデジタル</p> <p>株式会社アピリティエージェント</p> <p>株式会社東京プロデュース</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社メガネットコム、アイ・マネー株式会社は重要性が低くなった為、当連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社アイタウンについては、当連結会計年度中に破産会社となり、かつ有効な支配従属関係が存在しないことから、連結子会社から除外しております。なお、破産手続きに入る直前の損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>株式会社メガネットコム</p> <p>アイ・マネー株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>小規模会社であり、総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>創造生活株式会社</p> <p>株式会社ユニークデジタル</p> <p>株式会社アピリティエージェント</p> <p>株式会社東京プロデュース</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>株式会社メガネットコム</p> <p>アイ・マネー株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>小規模会社であり、総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 株式会社リビングファースト 株式会社リビングファーストは、重要性が増加したことにより、当連結会計期間より持分法適用会社を含めることといたしました。</p> <p>株式会社デジコードについては、保有株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 株式会社メガネットコム アイ・マネー株式会社 株式会社アテックインターナショナル サイバーバンク株式会社 持分法を適用しない理由 それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 株式会社リビングファーストについては、保有株式の一部を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 株式会社メガネットコム アイ・マネー株式会社 サイバーバンク株式会社 持分法を適用しない理由 連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社ユニークデジタルの決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>なお、株式会社東京プロデュースについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ユニークデジタルの決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品及び仕掛品いずれも個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 取得価額の10%を残存価額として以下の方法によっております。</p> <p>建物 耐用年数50年による定額法によっております。</p> <p>その他 以下の耐用年数による定率法によっております。</p> <p>建物附属設備 10年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 4年から20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 取得価額の10%を残存価額として以下の方法によっております。</p> <p>建物 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(主として連結会計期間末以前2ヶ月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 株式会社東京プロデュースは、従業員の退職給付に備えるため、従来より連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上していましたが、同社が平成15年2月14日より、民事再生法の手続きを開始したことに伴い、平成15年2月27日開催の取締役会において、同社従業員全員の解雇と従業員全員に対する退職金規程に基づく会社都合による要支給額と解雇手当の支払いが決議され、当連結会計期間末までに退職給付引当金が全額取崩されております。なお会社都合要支給額と自己都合要支給額との差額及び解雇手当は特別損失に計上しております。その他の会社につきましては、退職金制度がない為、計上しておりません。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>役員退職引当金</p> <p>株式会社東京プロデュース及び株式会社アピリティエージェントは、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。なお、株式会社東京プロデュースは、当期該当者がいないため、金額を計上しておりません。その他の会社につきましては、役員退職金制度がない為、計上しておりません。</p> <p>なお、株式会社アピリティエージェントの役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理していましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度から内規に基づく連結会計期間末要支給額の100%を役員退職引当金として計上することとしました。</p> <p>これにより、役員退職引当金繰入額のうち当連結会計年度発生額19,482千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額20,000千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業損失及び経常損失はそれぞれ19,482千円増加し、税金等調整前当期純損失は39,482千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>事業構造改革引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職引当金</p> <p>株式会社東京プロデュース及び株式会社アピリティエージェントは、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。なお、株式会社東京プロデュースは、当期該当者がいないため、金額を計上しておりません。その他の会社につきましては、役員退職金制度がない為、計上しておりません。</p> <p>事業構造改革引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当連結会計年度から、同会計基準及び同適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「社債利息」(当連結会計年度2,736千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「支払利息」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は5千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 「不動産賃貸料収入」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「不動産賃貸料収入」は521千円であります。</p> <p>「特別退職金」は前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「特別退職金」は23,850千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年6月30日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、149,083千円 であります。</p> <p>2 連結調整勘定の金額は、15,759千円であります。</p> <p>3 本社の土地、建物についてセールスアンドリース バック取引を実施しております。当該不動産の譲渡 取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取 引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象として いる資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,570,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">884,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,454,170千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資 金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,494,741千円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数 普通株式 66,930,036株</p> <p>5 当社の保有する自己株式数 普通株式 134,198株</p>	土地	2,570,000千円	建物	884,170千円	計	3,454,170千円	長期未払金	1,494,741千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、105,347千円 であります。</p> <p>2 連結調整勘定の金額は、14,633千円であります。</p> <p>3 本社の土地、建物についてセールスアンドリース バック取引を実施しております。当該不動産の譲渡 取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取 引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象として いる資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,570,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">880,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,450,017千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資 金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,491,898千円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数 普通株式 66,930,036株</p> <p>5 当社の保有する自己株式数 普通株式 136,596株</p> <p>6 売掛金 株式会社日本ブレーンセンターとの業務提携契約解 消について和解交渉が行われており、これに伴い売 掛金59,342千円が未回収となっております。</p>	土地	2,570,000千円	建物	880,017千円	計	3,450,017千円	長期未払金	1,491,898千円
土地	2,570,000千円																
建物	884,170千円																
計	3,454,170千円																
長期未払金	1,494,741千円																
土地	2,570,000千円																
建物	880,017千円																
計	3,450,017千円																
長期未払金	1,491,898千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送費 32,663千円	発送費 5,704千円
販売促進費 189,031	販売促進費 6,513
役員報酬 110,310	役員報酬 16,880
給料手当 874,350	給料手当 69,076
福利厚生費 136,621	福利厚生費 12,887
貸倒引当金繰入額 22,620	借地借家料 14,735
退職給付引当金繰入額 2,577	減価償却費 12,008
役員退職引当金繰入額 19,482	支払報酬 26,454
借地借家料 395,293	
減価償却費 99,214	
調査研究費 16,656	
販売手数料 4,382	
2 返品調整引当金繰入額 6,300千円	2 返品調整引当金繰入額 6,100千円
返品調整引当金戻入額 23,313千円	返品調整引当金戻入額 6,300千円
3 固定資産除却損の内容	3 固定資産除却損の内容
建物附属設備 59,108千円	建物附属設備 5,820千円
構築物 15,061千円	工具器具備品 7,288千円
車両運搬具 228千円	ソフトウェア 452千円
工具器具備品 150,902千円	計 13,561千円
ソフトウェア 431,173千円	
計 656,474千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">760,269千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">760,269千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	760,269千円	現金及び現金同等物	760,269千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">849,772千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">849,772千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	849,772千円	現金及び現金同等物	849,772千円		
現金及び預金	760,269千円										
現金及び現金同等物	760,269千円										
現金及び預金	849,772千円										
現金及び現金同等物	849,772千円										
<p>2 当連結会計年度に合併したアジアネット株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は、184,656千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">133,330千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">78,082千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">211,412千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">26,756千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">26,756千円</td> </tr> </table>	流動資産	133,330千円	固定資産	78,082千円	資産合計	211,412千円	流動負債	26,756千円	負債合計	26,756千円	
流動資産	133,330千円										
固定資産	78,082千円										
資産合計	211,412千円										
流動負債	26,756千円										
負債合計	26,756千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>191,838</td> <td>110,543</td> <td>81,294</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,130</td> <td>52,184</td> <td>27,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271,969</td> <td>162,728</td> <td>109,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>55,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,233千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,499千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,591千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,384千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	191,838	110,543	81,294	ソフトウェア	80,130	52,184	27,945	合計	271,969	162,728	109,240	1年内	55,265千円	1年超	60,233千円	合計	115,499千円	支払リース料	120,271千円	減価償却費相当額	110,591千円	支払利息相当額	11,384千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>186,964</td> <td>115,810</td> <td>71,154</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,130</td> <td>56,183</td> <td>23,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267,095</td> <td>171,994</td> <td>95,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>52,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,028千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,738千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,212千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,109千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	186,964	115,810	71,154	ソフトウェア	80,130	56,183	23,946	合計	267,095	171,994	95,101	1年内	52,710千円	1年超	48,028千円	合計	100,738千円	支払リース料	26,594千円	減価償却費相当額	25,212千円	支払利息相当額	1,109千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	191,838	110,543	81,294																																																						
ソフトウェア	80,130	52,184	27,945																																																						
合計	271,969	162,728	109,240																																																						
1年内	55,265千円																																																								
1年超	60,233千円																																																								
合計	115,499千円																																																								
支払リース料	120,271千円																																																								
減価償却費相当額	110,591千円																																																								
支払利息相当額	11,384千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	186,964	115,810	71,154																																																						
ソフトウェア	80,130	56,183	23,946																																																						
合計	267,095	171,994	95,101																																																						
1年内	52,710千円																																																								
1年超	48,028千円																																																								
合計	100,738千円																																																								
支払リース料	26,594千円																																																								
減価償却費相当額	25,212千円																																																								
支払利息相当額	1,109千円																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,519千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,913千円</td> </tr> </table>	1年内	1,519千円	1年超	2,394千円	合計	3,913千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p>																																																		
1年内	1,519千円																																																								
1年超	2,394千円																																																								
合計	3,913千円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成15年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	140,000	69,300	70,700
(2) その他			
合計	140,000	69,300	70,700

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,535,245	190	109,179

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

種類	前連結会計年度末(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	
(2) その他の有価証券 非上場株式	154,041
計	154,041

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度末(平成15年6月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	69,300	78,400	9,100
(2)その他			
合計	69,300	78,400	9,100

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
27,650		90

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

種類	当連結会計年度末(平成15年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券 非上場社債	
(2)その他の有価証券 非上場株式	119,669
計	119,669

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

株式会社東京プロデュースは、従来より確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりました。しかし同社が平成15年2月14日より、民事再生法の手続きが開始したことに伴い、平成15年2月27日開催の取締役会において、同社従業員全員の解雇と従業員全員に対する退職金規程に基づく会社都合による要支給額と解雇手当の支払いが決議されました。その結果、当連結会計期間末までに退職給付引当金を全額取崩しております。

2 退職給付債務およびその内訳

該当事項はありません。

3 退職給付費用の内訳

該当事項はありません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

該当事項はありません。

2 退職給付債務およびその内訳

該当事項はありません。

3 退職給付費用の内訳

該当事項はありません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年6月30日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">507,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,009,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">65,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社整理損否認</td> <td style="text-align: right;">16,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">9,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">16,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業構造改革引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">67,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,675,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">6,365,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金繰入超過額	1,679千円	評価性引当金	1,679千円	繰延税金資産計	千円	貸倒引当金繰入超過額	507,411千円	有価証券評価損否認	1,009,241千円	貸倒損失否認	65,241千円	子会社整理損否認	16,143千円	固定資産除却損否認	9,010千円	役員退職引当金繰入	16,069千円	事業構造改革引当金繰入	67,166千円	税務上の繰越欠損金	4,675,184千円	評価性引当金	6,365,469千円	繰延税金資産計	千円	その他有価証券評価差額金	152千円	繰延税金負債計	152千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">522,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">833,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">65,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社整理損否認</td> <td style="text-align: right;">16,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">57,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">12,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業構造改革引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">5,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,121,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">6,634,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">3,826千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金繰入超過額	1,595千円	評価性引当金	1,595千円	繰延税金資産計	千円	貸倒引当金繰入超過額	522,352千円	有価証券評価損否認	833,668千円	貸倒損失否認	65,241千円	子会社整理損否認	16,143千円	固定資産除却損否認	57,512千円	役員退職引当金繰入	12,210千円	事業構造改革引当金繰入	5,952千円	税務上の繰越欠損金	5,121,423千円	評価性引当金	6,634,505千円	繰延税金資産計	千円	その他有価証券評価差額金	3,826千円	繰延税金負債計	3,826千円
返品調整引当金繰入超過額	1,679千円																																																												
評価性引当金	1,679千円																																																												
繰延税金資産計	千円																																																												
貸倒引当金繰入超過額	507,411千円																																																												
有価証券評価損否認	1,009,241千円																																																												
貸倒損失否認	65,241千円																																																												
子会社整理損否認	16,143千円																																																												
固定資産除却損否認	9,010千円																																																												
役員退職引当金繰入	16,069千円																																																												
事業構造改革引当金繰入	67,166千円																																																												
税務上の繰越欠損金	4,675,184千円																																																												
評価性引当金	6,365,469千円																																																												
繰延税金資産計	千円																																																												
その他有価証券評価差額金	152千円																																																												
繰延税金負債計	152千円																																																												
返品調整引当金繰入超過額	1,595千円																																																												
評価性引当金	1,595千円																																																												
繰延税金資産計	千円																																																												
貸倒引当金繰入超過額	522,352千円																																																												
有価証券評価損否認	833,668千円																																																												
貸倒損失否認	65,241千円																																																												
子会社整理損否認	16,143千円																																																												
固定資産除却損否認	57,512千円																																																												
役員退職引当金繰入	12,210千円																																																												
事業構造改革引当金繰入	5,952千円																																																												
税務上の繰越欠損金	5,121,423千円																																																												
評価性引当金	6,634,505千円																																																												
繰延税金資産計	千円																																																												
その他有価証券評価差額金	3,826千円																																																												
繰延税金負債計	3,826千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>																																																												
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。この税率の変更による影響はございません。</p>	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成16年6月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年7月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。この税率の変更による影響はございません。</p>																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	フリーペー パー事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	771,618	330,440	1,427,537	1,067,135	646,043	4,242,774		4,242,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	771,618	330,440	1,427,537	1,067,135	646,043	4,242,774		4,242,774
営業費用	1,229,131	451,183	2,248,022	1,531,160	991,721	6,451,219		6,451,219
営業利益(又は営業損失)	457,513	120,743	820,485	464,025	345,677	2,208,444		2,208,444
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	1,574,741	1,524,075	582,917		405,512	4,087,248	1,668,192	5,755,440
減価償却費	41,113	37,617	21,901	397	1,275	102,304	46,574	148,878
資本的支出	57,867	13,359	21,166		500	92,893	16,540	109,434

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業.....新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用広告個別品、人材紹介他

医療情報提供事業.....ナース向け書籍・雑誌出版販売他

ブライダル事業.....結婚式場紹介、ウェディング雑誌出版販売他

フリーペーパー事業.....タウン情報誌(フリーペーパー)の出版

その他.....広報宣伝・PR、CGコンテンツ他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,668,192千円であり、その主なものは、本社が計上している建物・土地及び破産更生債権等にかかるものであります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、株式会社アビリティエージェントの役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から、内規に基づく連結会計期間末要支給額の100%を役員退職引当金として計上することとしました。

この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「就職情報提供事業」について営業損失は、19,482千円多く計上されておりますが、資産に与える影響はありません。

5 従来「その他」の区分に属していた人材紹介の事業は、より実態に即した開示を行うため、当連結会計年度より所属する区分を「就職情報提供事業」に変更いたしました。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「就職情報提供事業」について売上高は155,385千円、営業損失は198,958千円、資産は277,779千円多く計上され、「その他」について売上高、営業損失、資産は同額だけ少なく計上されております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,186	353,045	71,347	9,543	494,123		494,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	60,186	353,045	71,347	9,543	494,123		494,123
営業費用	199,611	194,104	15,705	36,309	445,730		445,730
営業利益(又は営業損失)	139,424	158,940	55,642	26,765	48,392		48,392
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,471,906	2,426,817	419,188	20,850	4,338,763	996,157	5,334,921
減価償却費	8,216	10,869	0	230	19,316	6,143	25,460
資本的支出	10,575	216			10,791		10,791

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業.....新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用広告個別品、人材紹介他

医療情報提供事業.....ナース向け書籍・雑誌出版販売他

ブライダル事業.....結婚式場紹介、ウェディング雑誌出版販売他

その他.....広報宣伝・PR、CGコンテンツ他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、996,157千円であり、その主なものは、本社が計上している建物・土地及び破産更生債権等にかかるものであります。

4 当連結会計年度より、「フリーペーパー事業」をセグメントから除いておりますが、これは連結子会社の減少によるものであり、事業区分の変更ではありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	サイバーバンク㈱	東京都新宿区	115,000	情報通信機器の輸出入販売業	(所有) 直接 34.78	役員1名	販売業務代理委託			破産更生債権等	210
関連会社	㈱アイキャスト	東京都新宿区	100,000	情報提供サービス事業	(所有) 直接 30.60	役員3名	編集業務委託	広告料	14,870	破産更生債権等	20,435
子会社	㈱インスパイア	東京都渋谷区	10,000	広告宣伝代理業	(所有) 直接 100.00		資金の貸付	貸付金の回収	30,000	破産更生債権等	136,000
子会社	㈱アイクリエイティブ	東京都文京区	50,000	出版物の制作・販売業	(所有) 間接 100.00		編集業務委託	資金の貸付 貸付金利息の受取	98,539 2,983	破産更生債権等 破産更生債権等	109,539 115,515

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との広告料、委託料の取引については市場の取引条件を参考にしております。

貸付金利息の受取については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定してしております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	サイバーバンク㈱	東京都新宿区	115,000	情報通信機器の輸出入販売業	(所有) 直接 34.78		販売業務代理委託			破産更生債権等	210
関連会社	㈱アイキャスト	東京都新宿区	100,000	情報提供サービス事業	(所有) 直接 30.60		編集業務委託			破産更生債権等	20,435
子会社	㈱インスパイヤ	東京都渋谷区	10,000	広告宣伝代理業	(所有) 直接 100.00		資金の貸付			破産更生債権等	136,000
子会社	㈱アイクリエイティブ	東京都文京区	50,000	出版物の制作・販売業	(所有) 間接 100.00		編集業務委託			破産更生債権等	225,054

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
1株当たり純資産額 29.39円 1株当たり当期純損失 137.73円	1株当たり純資産額 28.80円 1株当たり当期純利益 0.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指摘指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はございません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,391	29
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	5,391	29
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,142	66,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		第1回無担保転換社債。 潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 8,764,241株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>
	<p>ストックオプションとして新株予約権の発行 平成15年7月8日開催の当社取締役会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の発行について決議いたしました。 新株予約権の発行日 平成15年7月8日 新株予約権の発行数 4,500個(新株予約権1個につき1,000株) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式4,500,000株 新株予約権の行使に際しての払込価格 1株当たり 65円 新株予約権割当対象者 当社役員及び従業員合計63名</p>
<p>子会社である株式会社アビリティエージェントとの合併 平成15年6月6日開催の当社取締役会において、平成15年8月1日を期して、株式会社ディジットブレーンの子会社である株式会社アビリティエージェントと合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 将来の安定した経営基盤を構築するため、医療情報提供事業の業容の拡大、多角化を目指すためであります。</p> <p>2. 合併の方法等 (1) 合併期日 平成15年8月1日 (2) 合併方法 株式会社ディジットブレーンは株式会社アビリティエージェントを合併して存続し、株式会社アビリティエージェントは解散いたします。 (3) 合併比率 会社名 株式会社ディジットブレーン 株式会社アビリティエージェント 合併比率 1 0.673 (4) 合併に際して発行する株式 18,971,411株 (5) 合併後の資本金 合併により増加する資本金はありません。 (6) 合併承認総会 平成15年6月27日 (7) 財産の引継 株式会社アビリティエージェントは、平成15年3月31日現在の貸借対照表、その他同日の計算を基礎とし、その後合併期日までの間においてその資産、負債に変動を生じたものについては別に計算書を添付してこれを明らかにし、合併期日においてその資産、負債その他一切の権利義務を当社に引き継ぐ。</p> <p>3. 合併当事会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 人材紹介事業 ・平成15年3月31日財務状況(百万円) 総資産 2,157 自己資本 2,096 ・平成15年3月度実績(百万円) 売上高 157 営業利益 113 経常利益 38 当期純利益 75 ・従業員数 25人 	<p>子会社である株式会社アビリティエージェントとの合併 当社は、株式会社ディジットブレーンの子会社である株式会社アビリティエージェントを平成15年8月1日付にて、吸収合併いたしました。 合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の方法 当社が存続会社となり、株式会社アビリティエージェントが解散会社となりました。 (2) 合併に際して発行する株式及び割当 当社は、合併に際して普通株式5,080,000株を発行し、平成15年7月31日の最終の株式会社アビリティエージェントの株主名簿に記載された各株主に対し、その所有する株式会社アビリティエージェントの株式0,673株につき当社の株式1株の割合をもって、これを割当交付いたしました。 (3) 合併期日 平成15年8月1日 (4) 財産の引継 当社は、平成15年8月1日に株式会社アビリティエージェントの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。 なお、株式会社アビリティエージェントより引継いだ資産、負債及び資本の金額は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 2,083百万円 負債合計 71百万円 資本合計 2,011百万円</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>												
	<p>ホームスタイル株式会社との株式交換 平成15年8月8日開催の当社取締役会において、当社とホームスタイル株式会社は、事業の拡大強化を図ることを目的として、ホームスタイル株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約書を承認する決議をし、平成15年8月8日株式交換契約書の締結をいたしました。なお、ホームスタイル株式会社におきましても同日開催の取締役会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>1. 株式交換契約の概要</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社は、ホームスタイル株式会社と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>(2) 株式交換期日 平成15年9月30日</p> <p>(3) 株式交換比率 会社名 株式会社ディジット ホームスタイル株式会社 ブレーン 交換比率 1 360</p> <p>(4) 株式交換に際して発行する株式 34,243,200株</p> <p>(5) 増加すべき資本金及び資本準備金の額 ア. 資本金：増加いたしません。 イ. 資本準備金：株式交換の日にホームスタイル株式会社に現存する純資産額に、ホームスタイル株式会社の発行済株式総数に対する株式交換により当社に移転する株式数の割合を乗じた額となります。</p> <p>(6) 株式交換承認総会 平成15年8月28日 ホームスタイル株式会社 平成15年9月26日(予定)株式会社ディジットブレーン</p> <p>2. ホームスタイル株式会社の概要</p> <p>・事業内容 家庭用美容機器、化粧品、婦人服、美容健康食品等の販売・サービス業</p> <p>・平成15年6月30日財務状況(百万円)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>総資産</td><td>2,224</td></tr> <tr><td>自己資本</td><td>1,640</td></tr> </table> <p>・平成15年6月度実績(百万円)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>売上高</td><td>1,078</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>73</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>85</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>36</td></tr> </table> <p>・従業員数 248人</p> <p>ホームスタイル株式会社は、平成15年4月14日開催の臨時株主総会において、決算期を3月末から6月末に変更決議をしたことにより、平成15年6月度実績は、平成15年4月1日から平成15年6月30日までの3ヶ月決算となっております。</p>	総資産	2,224	自己資本	1,640	売上高	1,078	営業利益	73	経常利益	85	当期純利益	36
総資産	2,224												
自己資本	1,640												
売上高	1,078												
営業利益	73												
経常利益	85												
当期純利益	36												

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>
	<p>転換社債型新株予約権付社債の発行 平成15年8月28日開催の当社取締役会において、第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を、平成15年9月26日の株主総会の特別決議事項に付すことを決議いたしました。</p> <p>1. 社債発行の主旨 当社は、1年以内償還予定(償還期限:平成16年2月18日)の転換社債を有しており、当該社債を早期に償還するための資金調達手段といたしまして、この度、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を株主総会に付議する次第であります。</p> <p>2. 社債の概要</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社デジタルブレイク第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下、「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債部分を「本社債」といい、新株予約権部分を「本新株予約権」という。)</p> <p>(2) 発行総額 金20億円</p> <p>(3) 各社債の金額 金5,000万円の1種</p> <p>(4) 社債券の形式 無記名式に限り、利札は付さない。</p> <p>(5) 利率 年1.2%</p> <p>(6) 発行価額 本新株予約権付社債の発行価額は額面100円につき金100円とし、本社債に付される本新株予約権は無償にて発行する。</p> <p>(7) 償還金額 額面100円につき金100円</p> <p>(8) 償還期限 平成17年5月31日</p> <p>(9) 申込期日 平成15年10月14日</p> <p>(10) 払込期日 平成15年10月15日</p> <p>(11) 利払日 毎年6月30日、12月31日及び社債償還日</p> <p>(12) 利息の支払方法 本社債の利息は、発行日の翌日から償還期日までこれをつけ、毎年6月30日及び12月31日の2回に各々その日までの前半か年分を支払う。 利息を支払うべき日が銀行休業日に当たるときは、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。 半か年に満たない利息を支払うときは、日割りを持ってこれを計算する。 償還期日後は利息をつけない。</p> <p>(13) 割当先及び割当金額 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等金20億円</p> <p>(14) 社債と新株予約権の非分離 本社債権者は、商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。</p> <p>(15) 物上担保・保証の有無 本社債には物上担保ならびに保証は付されておらず、また特に留保されている資産はない。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)								
	<p>(16) 社債管理会社の不設置 本社債は、商法第297条ただし書の要件を充たすものであり、本社債の管理を行う社債管理会社は設置されていない。</p> <p>(17) 償還の方法 平成17年5月31日(火)に本社債の総額を償還する。ただし、本社債の買入消却および繰上償還に関しては本項第 号ないし第 号に定めるところによる。 償還すべき日が銀行休業日に当たるときは、その支払は前銀行営業日にこれを繰り上げる。 本社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれをすることができる。かかる場合、当該本新株予約権は消滅する。ただし、本新株予約権のみを消却することはできない。 当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当該株式交換または株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部を額面100円につき次の金額で繰上償還することができる。</p> <table border="1" data-bbox="826 922 1391 1151"> <thead> <tr> <th>償還の行われる日</th> <th>償還金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成15年10月16日から 平成16年3月31日まで</td> <td>額面100円につき 金102円</td> </tr> <tr> <td>平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで</td> <td>額面100円につき 金101円</td> </tr> <tr> <td>平成17年4月1日から 平成17年5月30日まで</td> <td>額面100円につき 金100円</td> </tr> </tbody> </table> <p>本号の規定による本社債の繰上償還があった場合は、当社は本新株予約権の全部を同時に無償にて消却する。 当社が、本項第 号の規定により本社債を繰上償還しようとするときは、当社は当該償還日に先立つ30日以上60日以下の期間内に償還および本新株予約権の消却に必要な事項につき公告を行う。 当社は、本項第 号の場合を除き、本新株予約権の消却を行わない。 当社は、本項第 号の規定により繰上償還を行う場合で、本項第 号に定める公告を行った後は、これを取消すことはできない。</p> <p>(18) 新株予約権に関する事項 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 本新株予約権の目的たる株式の種類は当社の普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行または移転を「交付」という。)する数は、次に定める通りとする。</p>	償還の行われる日	償還金額	平成15年10月16日から 平成16年3月31日まで	額面100円につき 金102円	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	額面100円につき 金101円	平成17年4月1日から 平成17年5月30日まで	額面100円につき 金100円
償還の行われる日	償還金額								
平成15年10月16日から 平成16年3月31日まで	額面100円につき 金102円								
平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	額面100円につき 金101円								
平成17年4月1日から 平成17年5月30日まで	額面100円につき 金100円								

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)
	<p> 各社債権者が本新株予約権の行使請求のために提出した本社債発行価額の総額 株式数 = $\frac{\text{転換価額}}{\text{転換価額}}$ </p> <p> 新株予約権の総数 各社債に付された新株予約権の数は1個とし、合計40個の新株予約権を発行する。 </p> <p> 行使時の払込金額及び転換価額 本新株予約権1個の行使により払込をなすべき金額は本社債の発行価額と同額とする。また、本新株予約権の行使に際して当社普通株式1株当たりにつき払込をなすべき額(以下、「転換価額」という。)は、金78円とする。 </p> <p> 新株の発行価額中の資本組入額 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の資本組入額は本項第 号記載の転換価額(ただし、本項第 号によって調整された場合は調整後の転換価額)に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。 </p> <p> 行使請求期間 本社債権者は、平成15年10月16日から平成17年5月30日(第17項第 号に定めるところにより、平成17年5月31日以前に本社債が償還される場合には、当該償還日の前銀行営業日)までの間、いつでも本新株予約権の行使を請求することができる。 </p> <p> 行使の条件 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、本新株予約権の一部につきその行使を請求することはできない。 </p> <p> 転換価額の調整 当社は、本社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額をもって当社普通株式を新たに発行する場合には、転換価額を次に定める算式(以下、「転換価額調整式」という。)をもって調整する。転換価額調整式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数をいう。 </p> $ \begin{aligned} & \text{調整後} \quad \text{調整前} \\ & \text{転換} = \text{転換} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの発行価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}} \\ & \text{価額} \quad \text{価額} \end{aligned} $

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>
	<p>転換価額の下方修正 転換価額は、行使請求期間中の毎日、以下の(イ)または(ロ)の金額のうちいずれか低い方の金額に修正される。ただし、転換価額は以下の(イ)または(ロ)により算出される金額にかかわらず、金10円を下限とする。 (イ) その時点で有効な転換価額 (ロ) 行使前日(同日を含み終値のない取引日を除く。)の日本証券業協会が公表した当社株式の最終価格に0.9を乗じた金額(計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた金額をいう。)</p> <p>代用払込に関する事項 商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。</p> <p>消却事由及び消却条件 第17項第 号の規定による本社債の繰上償還があった場合は、当社は本新株予約権の全部を同時に無償にて消却する。当社はかかる場合を除き、本新株予約権の消却を行わない。</p> <p>行使によって交付された株式の配当起算日 本新株予約権の行使により交付された当社普通株式に対する最初の利益配当金または、商法第293条ノ5に定められた金銭の分配(中間配当)については、行使請求が7月1日から12月31日までになされたときは7月1日に、1月1日から翌年6月30日までになされたときは1月1日に、それぞれ行使があったものとみなしてこれを支払う。</p> <p>行使請求受付場所 名義書換代理人事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(19) 新株予約権の発行価額を無償とする理由及び行使時の払込金額(転換価額)の算定理由 新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできず、かつ新株予約権が行使されると代用払込により社債は消滅する。かかる社債と新株予約権が相互に密接に関連することを考慮し、さらに新株予約権の理論的な経済価値と、新株予約権が付されそれと一体化した社債としての利率、発行価額、その他の発行条件により当社が得る理論的な経済的価値とを勘案して、新株予約権の発行価額を無償とした。また、本社債が転換社債型新株予約権付社債であることから、各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は本社債の発行価額と同額とし、当初の転換価額は、本社債の発行に関する取締役会決議日の前日(同日を含み終値のない取引日を除く)に日本証券業協会が公表した当社株式の最終価格の90%とした。</p> <p>(20) 財務上の特約 本社債には担保提供制限条項が付されている。</p> <p>(21) 前記各項については、証券取引法による届出の効力発生並びに平成15年9月26日開催予定の株主総会での特別決議による承認を条件とする。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年6月30日)</p>
	<p>平成15年9月26日開催予定の取締役会決議を前提とし、平成16年2月18日満期無担保転換社債の全額を、買入消却いたします。</p> <p>(1) 買入消却銘柄, 買入消却額 株式会社ディジッブレーション第1回無担保転換社債 20億円</p> <p>(2) 買入消却の方法、実施日 平成15年10月15日 全額を買入消却</p> <p>(3) 買入消却のための資金調達の方法 平成15年10月15日払込の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債より調達した19億85百万円を充当する予定であります。</p> <p>(4) 社債の減少による支払利息の減少見込額 24,854千円</p> <p>(5) その他重要な特約等がある場合にはその内容特にありません。</p>

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	30,395	
医療情報提供事業	297,055	
ブライダル事業		
その他	9,535	
合計	336,987	

- (注) 1 金額は、販売価額により表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 決算期変更により3ヶ月決算のため、対前期増減率は表示しておりません。

(2) 受注高及び受注残高

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	54,879		41,735	
医療情報提供事業	67,551		61,045	
ブライダル事業	71,347			
その他	9,543			
合計	203,322		102,780	

- (注) 1 金額は、販売価額により表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 決算期変更により3ヶ月決算のため、対前期増減率は表示しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	60,186	
医療情報提供事業	353,045	
ブライダル事業	71,347	
その他	9,543	
合計	494,123	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 決算期変更により3ヶ月決算のため、対前期増減率は表示しておりません。